



CLOSE UP VOICE

総合埠頭 株式会社
代表取締役社長 広浜 全洋 さん

オープン&フェアの精神で
持続的な成長を目指す

三河港明海ふ頭の港湾運送を担う総合埠頭株式会社。輸入完成自動車の取扱台数が日本一の三河港で陸揚げ、保管、運送を取り扱う企業として、昨年、会社創立50周年を迎え、また新たな成長を目指しています。その成長を振り返り、同社の取組が高い評価を得ている健康経営についても伺いました。

時代とともに成長し、地域の経済を支える企業

——企業の歩みをご紹介ください。
広浜▼弊社は株式会社総合開発機構のグループ会社として1970年に設立され、三河港明海ふ頭において、港湾運送事業・海運代理業・通関業を営み、おかげ様で昨年会社創立50周年を迎えることができました。
弊社が担う三河港明海地区は

他の地区と整備手法が若干異なります。豊橋商工会議所を中心に東三河経済界の強い意向を反映して、民間主導型第三セクターとして総合開発機構が設立され、弊社はグループ関連会社として、明海ふ頭の港湾運送事業等に特化して設立されました。当初、明海ふ頭は輸入木材の大規模流通基地としてスタートしましたが、石油ショック後の産業構造転換により、付近への国内自動車メーカーの進出を

きっかけに、当地区にも自動車関連企業の進出が相次ぎ、平成2年にはドイツ自動車メーカーが決定しました。
現在、三河港は輸入完成自動車の取扱台数が28年連続日本一。全国での輸入台数は年間約40万台で、そのうち約19万台が三河港から陸揚げされています。よって、全国で走っている輸入自動車の半分は三河港から運ばれています。またその半分の9万台は明海ふ頭から運ばれていますので、輸入自動車の約4分の1を弊社が取り扱っていることとなります。

——事業内容を教えてください。
広浜▼弊社は、港湾運送事業・海運代理業・通関業を営んでおり、主な取扱貨物は輸入完成自動車、石膏原料、飼料、バイオマス燃料で、総合開発機構が所有する4か所の岸壁から陸揚げされています。総延長800mの岸壁には、年間約300隻、月間で約25隻が着岸しており、そのうち海外からの外航船が6〜7隻で、さらに輸入自動車関連が3〜4隻を占めています。

料としてマレーシア、インドネシアからパーム椰子殻(PKS)を輸入しており、毎月約1万トンを受け入れて、一時保管、搬出しております。近年の電力自由化により、多くの企業がバイオマス燃料を取り扱う港を探していました。愛知県内では三河港明海ふ頭がバラ貨物取扱の実績や保管用地があり、海外の船を受け入れる十分な水深などの条件が整っていたために選ばれ、2019年からバイオマス事業がスタートしました。
経営の安定と体質強化のためには、貨物の多角化が最大の課題と認識しております。今回のバイオマス燃料は、事業スキームとして約20年間という契約ですので、これにより長期的に安定的に貨物を取り扱えることとなります。今後もしばらく引き続き新規貨物の誘致を総合開発機構と連携しながら積極的に取り組んでまいります。

——明海地区や御社の特色・特長は何ですか。
広浜▼明海地区は約660ヘクタールあり、工場が100社、従業員が約1.2万人。豊橋市内の従業員約30%がここで働いています。製造品出荷額は約5700億円、豊橋市全体の約46%を占めています。この点からも、この地区

——バイオマス燃料について詳しくご紹介ください。
広浜▼バイオマス発電所の再生燃

INTERVIEW



総合埠頭 株式会社
豊橋市明海町5-54
0532-23-2171

社員の働きやすい環境づくりから始まった健康経営

—働き方の取り組みとして、どのようなことを実施していますか。

広浜▼以前から行っていた健康づくりをきっかけとして健康経営に積極的に取り組んでいます。

お客様の業務内容が変わり、それに対応するために残業時間が大幅に増加して、社員の健康状況が悪化した時期がありました。もともと職場が夏暑く冬寒い厳しい作業環境でもあり、社員の健康を守り、働きやすい職場環境を作らなければと取り組み始めました。

先ずは、残業時間を減らすため他部署でも出勤時間を調整できるように社内制度を改定し、また他部署からでも応援に行けるように

業務をマニュアル化、OJTを実施しながら残業時間の削減を図りました。さらには、家族あつての社員の健康であると考え、健康診断の受診費用は配偶者を含めて会社が全額補助にしています。また、病気の治療と仕事の両立を図るため、時効がない年次有給休暇の積立保存制度を設けました。

このような中で、どうあるべきか模索していたところ、健康経営の考え方やメニューが非常に参考になり、できることから積極的に取り組んできました。

その結果、2020年にとよはし健康宣言事業所の第1回最優秀賞を、今年には経済産業省の健康経営優良法人2021(中小規模法人部門)プライト500の認定、協会けんぽの健康宣言優良事業所の銀賞を受賞することができました。受賞に関しては、会社が必要に応じて行ってきたことが健康経営の審査基準に合っていたことも幸いでした。弊社の取り組みがこのような高く評価されたことは大変ありがたく感謝しており、創立50周年の良い記念となりました。社員も社外から評価されることで意識の向上につながり、様々なことに関心を持つようになったと感じています。健康経営に取り組むと経費がかさむのではと心配され

がもつ地域経済への社会的貢献は高く、弊社の経営理念の一つである「地域に貢献」に沿うものです。

弊社の特徴は、お客様のニーズに誠実に応え、高度な管理技術に基づく高品質で安全なサービスの提供です。輸入完成自動車の取扱では、1船あたり約3000台が搬入される自動車をコンパクトに納めるために、保管地内では前後左右約30cmの間隔で停めるドライビングテクニックが必要となります。

このことについては、昨年全国紙で



パーステイランチミーティング

—経営理念をご紹介ください。

広浜▼昨年、創立50周年を機に、経営理念を制定しました。オープン＆フェアの精神をもって、お客様の信頼に誠実に応え、法令順守と内部統制を含む企業統治を徹底するなど、社員の行動指針を同じベクトルにそろえ、明確に社員に示すことが大切だと考えました。事に当たり、基本を認識し一生懸命考え、遠まわりのよう

弊社社員が「凄腕しごと」にして紹介されました。自動車は陸揚げ後、一旦モータープールへ保管し、お客様のオーダーを受け、1台ずつ整備工場へ運びます。モータープールでは1台ごとに保管番号を付け、当社独自のシステムであるICタグ(RFID)を用いた自動車在庫管理方式(SWIFT)により、配車や保管場所への移動などの高度な管理を行っております。

オープン&フェアの精神。
お客様の信頼に応え、会社の成長を目指し、社員の健康を守る。

でも必ず次に活けると私は信じています。

—新型コロナウイルスウィルス感染症の影響はいかがでしたか。

広浜▼新型コロナウイルスの影響による海外での自動車生産の一時停止、国内の販売減少などによつて、売上高が約2割減少となりました。

そのため、原価の低減及び経費の削減を図り、損失をできる限り抑えることに努めました。今年度は新型コロナウイルスが収束し、早期に業績が回復することを期待していますが、当面は厳しい経営環境が続くものと予測しており、引き続き原価低減と経費削減に努め、営業利益を確保していきたいと考えています。

社内での感染症対策としては、3密対策の徹底、テレワークの導入、新型コロナウイルス相談室の設置等、現場の状況に早く対応することを心掛けております。また従業員の健康

るかもしれませんが、逆に取り組んでいる方が会社の経営にも役立つと実感しています。

—将来のビジョンを教えてください。

広浜▼弊社を取り巻く経営環境は引き続き厳しいと予測しており、原価の低減や経費の削減をできるだけ図り、営業利益の確保に努めてまいります。経営の安定化のために新規事業に挑戦する中で、これ

管理ツールとして「ラインワークス」というアプリを活用しています。当日の体調を出勤前にアンケートで回答してもらい、毎日の健康状況を把握しています。もともとこのアプリによるサービス利用は新型コロナウイルス対応の前に、社内での事故発生時の緊急連絡用に検討していたもので、事故状況報告やBCPでの従業員の安否確認に役立っております。

まで50年かけて積み上げてきたように持続的に成長できる体制づくりを固めていきたいと考えています。今年度から、業務改善検討会、新規事業検討会を立ち上げ、新型コロナウイルス収束後にリストアップできるように準備しています。新規事業は簡単に得られるものではありませんが、社員とともに一人一人が自ら考え新しいビジネスのチャンスに挑戦することが大事だと考えています。

ALL BUSINESSES



通関業

輸出入貨物の税関への申告手続きを、輸入者であるクライアントの代理として、国家資格を有する専任の通関士が輸出入貨物の取り扱いを一貫して担当。入出港する船舶・航空機及び輸出入貨物について、税関その他関係行政機関の手続き及び関連する民間業務をNACCS(Nippon Automated Cargo and Port Consolidated System)システムを利用して、オンラインで処理しています。



港湾運送業

輸入自動車・石膏原石・飼料原料・バイオマス燃料の4つからなる事業。主に海外から来航した船から貨物を陸揚げし、保管・管理を行う。石膏原石は建築資材である石膏ボードの原材料、飼料原料は地場産である養鶏、養豚のため家畜の飼料となるトウモロコシなどの原料を陸揚げする。



海運代理店業

日本国内の貨物輸送に使用される、船舶(内航船)の入出港時における関係公官庁等への申請手続き、積荷・積荷の受け渡し確認、様々な貨物に対応するため港湾荷役作業手配等のサポート業務を行っています。

